

Disclosure 2009

茨城銀行の現況

IBARAKI BANK REPORT

 I&Aコミュニケーション
茨城銀行

本冊子については、平成21年7月1日現在の
諸資料に基づき作成しております。

CONTENTS

ごあいさつ	1
経営理念・沿革	2
いばぎんバリューアッププラン主要計数目標の実績	3
関東つくば銀行との合併について	3
平成20年度決算について	4
地域密着型金融への取組み状況について	8
当行の考え方	10
地域貢献活動	11
トピックス	12
営業のご案内	15
預金業務	16
貸出業務	17
国際業務・登録金融機関業務・その他の業務	18
各種サービス	19
主な手数料一覧	20
ATMサービスのご案内	21
役員・組織図	22
財務・資料編	23
連結情報	24
単体情報	35
自己資本の充実の状況	54
ネットワーク	64
開示項目一覧	67

当行の概要

(平成21年3月31日現在)

名 称	株式会社 茨城銀行 THE IBARAKI BANK,LTD.
創 業	大正 10 年 6 月 9 日
設 立	大正 10 年 11 月 1 日
本店所在地	〒310-0021 茨城県水戸市南町 1-3-1 TEL.029(231)3171(代)
資 本 金	155 億円
総資産残高	7,581 億円
預 金 残 高	7,231 億円
店 舗 数	62 店舗
ATM台数	200 台(うち I-NET60 台)
従 業 員 数	907 人(嘱託、臨時雇員、出向者を除いております)
U R L	http://www.ibagin.co.jp/



シンボルマークの開発意図

このマークは茨城銀行の頭文字 i と人の姿をモチーフとして開発されました。地域社会に対し、活発にコミュニケーションを行うことによって地縁を深め、またお客さまと行員のふれあいを大切にするによって人縁を強めていくといった茨城銀行の積極的な地域密着の姿勢、そして未来に躍進していく姿を表現しています。

ごあいさつ



取締役頭取 **溝田 泰夫**

皆さまには、平素より茨城銀行グループをお引き立ていただき誠にありがとうございます。このたび、茨城銀行グループの概要や平成20年度の業績等を紹介するディスクロージャー誌「茨城銀行の現況2009」を作成いたしました。ぜひ、ご高覧いただき、当行グループをより一層ご理解いただければ幸いです。

さて当行は、平成21年4月28日の取締役会において、今後の株主総会のご承認及び監督官庁の認可を前提に、株式会社関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行「筑波銀行」を創設することについて承認決議し、同日、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

今後とも、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「地域で最も信頼される銀行」となることを目指し、両行の役職員一丸となって邁進してまいります。

皆さまには、これまで同様、格別のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

経営理念・沿革

経営理念

経営理念

当行は、地域金融機関としての役割を自覚し、地域のお客さまの多様なニーズにお応えして良質な金融サービスを提供することにより、**地域で最も信頼される銀行**「Most Reliable Bank(MRB)」となるよう努力いたします。

行動指針

1. お客さまのニーズに即応できる**金融のプロとしての自覚**
2. 経営の健全性維持、収益力の強化による**企業価値の向上**
3. 明るく、公正で、各人が**自己実現できる職場**
4. **スピード & チャレンジ**

沿革

大正	10年 6月	水戸市上梅香252番地において創業	平成	13年 4月	損害保険代理店業務開始
	11月	茨城無尽株式会社設立		5月	新オンラインシステム(STAR-21)稼働
	13年 4月	本店を水戸市元白銀町152番地(現在地)に移転		10月	関東銀行、つくば銀行(現・関東つくば銀行)と包括的業務提携を締結
昭和	27年 5月	株式会社茨城相互銀行に商号変更	平成	14年 1月	栃木銀行、つくば銀行(現・関東つくば銀行)、東日本銀行とATM利用手数料無料化サービスを開始
	39年 12月	現在地に本店新築		1月	ATMの365日稼働開始
	41年 4月	水戸市南町1丁目3番1号に本店住居表示変更		10月	個人年金保険取扱を開始
	50年 4月	両替商取扱開始		15年 1月	東京支店と綾瀬支店を統合
	51年 11月	事務センター新築		16年 2月	西原支店と大工町支店を統合
	52年 7月	オンラインシステム稼働		3月	中小企業金融公庫・あおぞら銀行と業務提携を締結
	56年 5月	外国為替業務取扱開始		6月	商工組合中央金庫と業務提携を締結
	58年 4月	公共債の窓口販売業務開始		7月	アイワイバンク銀行(現・セブン銀行)とATM提携を締結
	59年 9月	株式会社茨銀ビジネスサービスを設立(平成21年6月、株式会社いばぎんカードと合併。現・連結子会社)		18年 1月	株式会社日本M&Aセンターとの業務提携
	62年 6月	公共債ディーリング業務開始		7月	ローンセンター神栖、東海新設
平成	元年 2月	普通銀行に転換し株式会社茨城銀行に商号変更	8月	ローンセンターつくば新設	
	5月	第Ⅱ期オンラインシステム稼働	19年 4月	楽天株式会社との業務提携	
	7月	いばぎん信用保証株式会社を設立(現・連結子会社)	5月	湊支店を勝田東支店に統合し、勝田東支店をひたちなか支店に名称変更	
	3年 9月	株式会社いばぎんミリオンカードを設立(平成14年1月、株式会社いばぎんカードと商号変更。現・連結子会社)	7月	本店隣の南町新館に「いばぎんコンサルティングプラザ」を開設	
	8年 1月	信託代理店業務取扱開始	20年 7月	みどりの支店新設	
	4月	集中センター新築	21年 3月	ひたち野うしく支店新設	
	10年 1月	ローンセンター水戸新設	3月	ローンセンター牛久をひたち野うしく支店新設に合わせ移転し、ローンセンターひたち野うしくへ名称変更	
	9月	ローンセンター牛久新設	4月	株式会社関東つくば銀行との合併基本合意書締結	
	11年 6月	コールセンター新設	6月	株式会社茨銀ビジネスサービスと株式会社いばぎんカードが合併し、株式会社いばぎんカードとなる(現・連結子会社)	
	12年 9月	担保付社債に関する信託事業免許を取得			
10月	投資信託窓口販売開始				
10月	ローンセンター守谷新設				

いばぎんバリューアッププラン主要計数目標の実績・関東つくば銀行との合併について

いばぎんバリューアッププラン主要計数目標の実績

項目	20年3月末実績	21年3月期計画値	21年3月末実績
コア業務純益	33億円	30億円	25億円
自己資本比率	7.07%	7.30%	7.76%
不良債権比率	6.63%	5.84%	5.44%
新規企業獲得	年間1,527社	年間2,000社	年間1,814社
住宅ローン実行	年間66億円	年間100億円	年間74億円

- 世界的な金融市場の混乱等の影響を受け、コア業務純益は計画値の86%の達成に止まりました。
- 自己資本比率、不良債権比率は計画値を達成しました。
- 安定収益の基盤である貸出金の増強に取組み、新規企業獲得、住宅ローン実行を重点項目として推進しましたが、急激な景気悪化の影響により、前年度実績を上回ったものの計画未達成となりました。

関東つくば銀行との合併について

地域金融機関を取り巻く情勢

国内景気が悪化する中、地域の経済情勢が大きく変化する可能性がある。

地域金融機関に求められるもの

お客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域経済の発展に貢献していくこと
リスク管理・コンプライアンス態勢の強化等コーポレートガバナンスの更なる強化、会計基準の変化への対応や内部統制の強化

より強固な経営基盤を確立することが不可欠

平成21年4月28日の取締役会において、関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併することを決議し、「合併基本合意書」を締結しました。

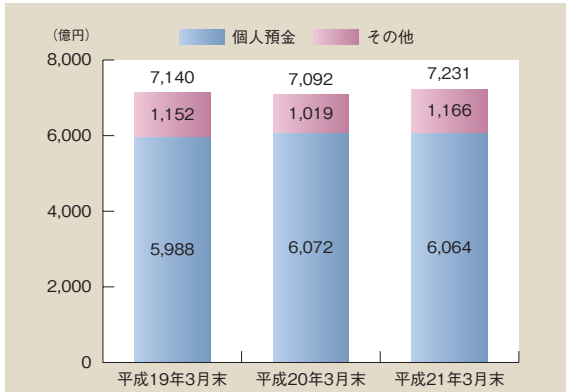
☒ 合併までのスケジュール



平成20年度決算について

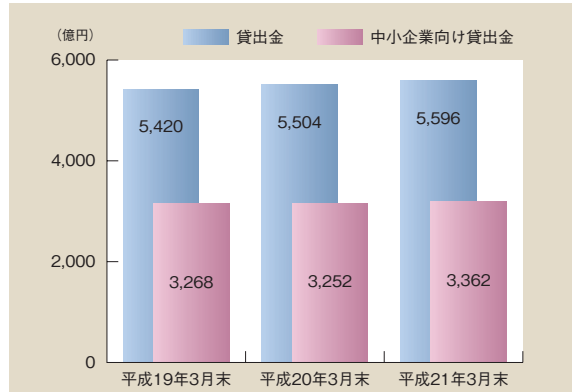
資産・負債の状況

預金残高



平成20年度の預金残高は、法人流動性預金の増加等により前年同期比139億42百万円の増加となりました。個人預金は、前年同期比8億19百万円減少しておりますが、最近2年間では流動性預金の増加により76億57百万円増加しています。

貸出金残高



全国緊急保証制度を中心に、地域の中小企業向け貸出金の増加に積極的に取組んだことから、中小企業向け貸出金が前年同期比109億30百万円増加しました。その結果、貸出金残高は前年同期比92億円増加の5,596億69百万円となりました。

損益の状況

損益の状況につきましては、収益の確保に向け、中小企業向け貸出金の増加に取り組むとともに、有価証券の運用強化にも取り組みましたが、世界的な金融市場の混乱に伴う市場運用環境の悪化や投資信託販売の低迷により、銀行本来の利益を示すコア業務純益は前年同期比7億90百万円減少となる25億98百万円となりました。

一方、全国的にも不動産業を中心とした企業倒産が相次ぐなど経済情勢が厳しさを増すなかで当行も少なからず影響を受け、不良債権処理額等の与信関連費用は前年同期比5億41百万円増加の26億90百万円となり、更に

国内金融市場の混乱により株価が下落し、有価証券の減損処理を7億29百万円実施しました。この結果、経常損益は5億16百万円の損失となりました。

また、株式会社関東つくば銀行からの損害賠償請求訴訟の和解金3億50百万円、償却債権取立益5億70百万円等を特別利益に計上しましたが、金融機関を取り巻く厳しい収益環境を勘案し、繰延税金資産の計上の前提となる将来収益の見積もりを保守的に見直し繰延税金資産を9億7百万円取り崩したため、誠に遺憾ながら、5億29百万円の当期純損失を計上することとなりました。

コア業務純益

(単位:百万円)

	金額
平成19年3月期	5,844
平成20年3月期	3,388
平成21年3月期	2,598

経常利益

(単位:百万円)

	金額
平成19年3月期	3,044
平成20年3月期	1,623
平成21年3月期	△516

当期純利益

(単位:百万円)

	金額
平成19年3月期	2,371
平成20年3月期	888
平成21年3月期	△529

●コア業務純益とは？ コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金の繰入額と国債等債券の売却損益等を除いた利益です。

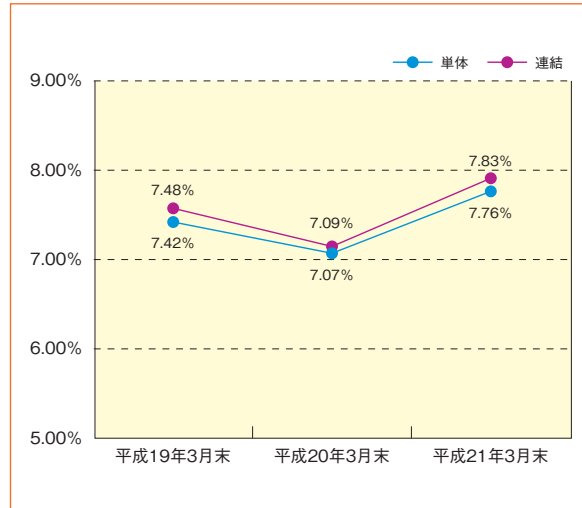
平成20年度決算について

自己資本比率の状況(単体・連結)

世界的な金融市場の混乱を受け、その他有価証券の評価差損を自己資本から控除しないこととする自己資本比率算出に係る弾力化措置が行われたことや、劣後ローンの取入れにより自己資本増強を図ったことから、平成21年3月末の自己資本比率は前年度末から0.69ポイント改善し、7.76%となりました。なお、連結ベースでの自己資本比率は7.83%となりました。

(単位：百万円)

	単体	連結
自己資本額 ①	31,059	31,414
基本的項目	19,148	19,497
リスクアセット等 ②	399,820	400,730
自己資本比率 ①÷②	7.76%	7.83%



利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と考え、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

平成21年3月期は、世界的な金融危機を発端とした景気の急速な悪化等の影響を受け、4期ぶりに赤字決算となったことに加えて、その他有価証券評価損が37億59百万円に拡大しました。こうしたことから、平成21年3月期の期

末配当につきましては、誠に遺憾ながら、中間配当を含めて無配とさせていただくことを決定いたしました。

株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当行は平成22年3月1日に、株式会社関東つくば銀行と合併することを予定していることから、次期以降の配当につきましては、収益力の回復及び財務内容の改善に向けて両行の役職員が一致団結し、新銀行が安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

平成20年度決算について

◇ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

◇ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者。

◇ 破綻懸念先

現状は経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。

◇ 要注意先

今後の管理に注意を要する債務者。

◇ 要管理先

要注意先と区分された債務者のうち、要管理債権を有する債務者。

◇ 正常先

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

◇ リスク管理債権

銀行法に基づき開示している貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヵ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称。

◇ 破綻先債権

自己査定において「破綻先」と区分された債務者に対する貸出金。

◇ 延滞債権

自己査定において「実質破綻先」または「破綻懸念先」と区分された債務者に対する貸出金。

◇ 3ヵ月以上延滞債権

自己査定において「要注意先」と区分された債務者に対する貸出金で、元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金。

◇ 貸出条件緩和債権

自己査定において要注意先と区分された債務者に対する貸出金で、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図ることを目的として、債務者にとって有利となる条件変更を行った貸出金。

自己査定と償却・引当基準について

当行では、正確な財務諸表を作成するため、厳正な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行っています。

自己査定では、貸出金等の債権をその債務者の状況により「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つの区分に分けます。次に、それぞれの債権を回収の危険性や価値が毀損する危険性の度合に応じ4つの区分に分類します。

この査定結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」については、Ⅲ、Ⅳ分類の全額を引当てています。「破綻懸念先」については、そのⅢ分類に対し、また、「正常先」、「要注意先」についてはその債権額に対し、過去の一定期間の貸倒実績から算出した今後の一定期間の予想損失率を乗じた金額を引当てています。

債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
正常先	0.227%			
要注意先	要注意先 1.797% 要管理先 15.250%			
破綻懸念先	担保や保証等でカバーされているため 引当てしていません。		66.021%	
実質破綻先				全額引当
破綻先				全額引当

※ 色の部分は、一般貸倒引当金です。率は平成20年度末の引当率です。

資産の健全化に向けた取組み

平成20年度は、一般貸倒引当金繰入額が10億50百万円の戻入と前年同期比7億64百万円の減少となりました。個別貸倒引当金繰入額は23億86百万円と前年同期比16億29百万円増加、貸

出金償却は12億円と前年同期比8億43百万円増加したことから、与信関連費用全体では26億90百万円と前年同期比5億41百万円増加いたしました。

■ 与信関連費用

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
一般貸倒引当金繰入	△ 286	△ 1,050	△ 764
個別貸倒引当金繰入	757	2,386	1,629
貸出金償却	356	1,200	843
債権売却損	1,064	1	△ 1,062
偶発損失引当金繰入	257	152	△ 105
合計	2,149	2,690	541

不良債権の状況

当期は、平成20年12月の金融検査マニュアルの改訂を受け、従来以上に取引先企業の企業再生支援に重点を置いて不良債権の削減に努めました。この結果、リスク管理債権額は、「貸出条件緩和債権」が平成20年3月比55億82百万円減少したことを主因に、同60億75百万円減少し

303億68百万円となり、貸出金に占める割合も1.20ポイント低下の5.42%となりました。

金融再生法開示債権額は、平成20年3月末比60億73百万円減少し306億40百万円となりました。そして、総与信に占める割合は、平成20年3月末比で1.19ポイント低下し5.44%となりました。

■ リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
破綻先債権額	2,667	2,049	△ 618
延滞債権額	22,471	22,406	△ 65
3ヵ月以上延滞債権額	188	378	190
貸出条件緩和債権額	11,115	5,533	△ 5,582
合計	36,443	30,368	△ 6,075
貸出金に占める割合	6.62%	5.42%	△ 1.20%

平成20年度決算について

■ 金融再生法に基づく開示債権額 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,161	8,581	△ 580
危険債権	16,248	16,146	△ 102
要管理債権	11,303	5,912	△ 5,391
①合計	36,713	30,640	△ 6,073
②貸倒引当金及び担保等による保全額	30,665	27,112	△ 3,553
保全率②/①	83.52%	88.48%	4.96%

■ 不良債権比率の推移 (金融再生法ベース)

(単位：億円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	91	85
危険債権	169	162	161
要管理債権	130	113	59
合計	460	367	306
不良債権比率	8.43%	6.63%	5.44%

■ 自己査定と金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

自己査定債務者区分 (与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (与信額)	引当・保全状況 (金融再生法基準)		銀行法上のリスク管理債権 (貸出金)
破綻先 2,071	実質破綻先 6,510	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 8,581	破産更生債権額	8,581	破綻先債権 2,049
			担保・保証等	6,477	
			信用部分	2,104	
			引当率(注1)	100%	
			引当額	2,104	
			カバー率(注2)	100%	
	破綻懸念先 16,146	危険債権 16,146	危険債権額	16,146	延滞債権 22,406
			担保・保証等	11,061	
			信用部分	5,084	
			引当率(注1)	66.02%	
			引当額	3,325	
			カバー率(注2)	89.10%	
要留意先 107,025	要管理先 7,954	要管理債権 5,912	要管理債権額	5,912	3ヵ月以上延滞債権 378
			担保・保証等	3,039	
			信用部分	2,872	
			引当率(注1)	38.90%	
			引当額	1,104	貸出条件緩和債権 5,533
			カバー率(注2)	70.08%	
	要管理先以外の要留意先 99,070	開示額合計 30,640	総体カバー率 88.48%		開示額合計 30,368
		開示債権比率 5.44%	正常先・要留意先 (要管理債権を除く) 貸倒引当金 2,830		開示債権比率 5.42%
	正常先 430,687	正常債権 531,801	[合計] 一般貸倒引当金 3,934 個別貸倒引当金 6,821		非開示債権 529,300
合計	562,441	合計 562,441			合計 559,669

(注1) 引当率とは、信用部分に対して引当てる比率のことです。

(注2) カバー率とは、全体の債権額に対して担保・保証・引当等にて保全されている比率のことです。

	金融再生法に基づく開示債権	銀行法上のリスク管理債権
対象債権	貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債 (銀行保証付私募債)	貸出金
開示基準	自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(但し、「要管理債権」については債権単位)	自己査定をベースとし、「破綻先債権」、「延滞債権」は、債務者単位で、「3ヵ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」は、債権単位で開示しております。

◆ 金融再生法開示債権

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つがある。

◆ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定において破綻先又は実質破綻先と区分された債務者に対する債権。

◆ 危険債権

自己査定において破綻懸念先と区分された債務者に対する債権。

◆ 要管理債権

自己査定において要留意先と区分された債務者に対する貸出金で、3ヵ月以上延滞している貸出金、または、貸出条件の緩和を行っている貸出金。

◆ 正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当しない債権。

地域密着型金融への取組み状況について

(平成20年4月～平成21年3月)

1. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

重点項目

主な取組みの進捗状況(20年4月～21年3月)

創業・新事業支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none">●お取引先企業の技術開発および新事業の支援を図るため、いばぎんビジネス交流会において、筑波大学産学リエゾン共同研究センター専用ブースを設置し、お取引先企業からの相談を受け付けました。●創業、新事業支援関連の県の制度融資を25件194百万円実行しました。
経営改善支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none">●経営支援先に対する財務内容や経営の改善に向けた支援や経営改善計画の策定支援を通じて、お取引先企業の経営改善支援に取組みました。●20年度の実績として、79先のお取引先企業の経営改善支援に取組み、そのうち16先のお取引先企業の債務者区分が良化しました。
事業再生・M&Aへの取組み	<ul style="list-style-type: none">●アドバイザー契約を締結した外部専門家を講師として、融資副長を対象に「事業再生支援に関する研修会」を実施し、知識の習得を図りました。●お取引先企業の経営戦略の一環としてのM&A(事業譲渡)を支援し、営業権売却に取組み、成約に至りました。

今後もお取引先企業の経営状況を的確に把握し、経営改善支援や事業再生支援など、状況に応じて的確な支援に積極的に取組んでまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

重点項目

主な取組みの進捗状況(20年4月～21年3月)

担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none">●行内格付と外部情報機関の情報を活用した無担保融資商品「アイ・プレミアム」「アイ・チャージ」の2商品の販売を推進し、合計19件330百万円を実行しました。
「目利き能力」の向上	<ul style="list-style-type: none">●お取引先企業の強み・弱みなどを分析し、的確にアドバイスができる人材の育成をめざし、「企業審査実務研修会」(参加者数20名)、「融資業務スキルアップ研修会」(参加者数82名)等の行内研修会を実施しました。●第二地方銀行協会主催の「目利き能力強化研修」「再生支援能力強化研修」等の外部研修会に合計11名を派遣しました。
多様な方法を用いた資金供給の徹底	<ul style="list-style-type: none">●お取引先企業の資金調達が多様化に対応し、リース会社と提携して機械設備等の事業用動産を担保とする「動産担保保証提携融資」の販売を開始しました。●お取引先企業の資金ニーズに対応して、シンジケートローンを1件組成し、また、在庫を担保とするなどの動産・債権譲渡担保融資(ABL)を2件300百万円実行しました。

今後もお取引先企業の事業価値を見極める融資手法を推進するため、行員の「目利き能力」の向上を図るなど人材の育成に取組むとともに、お取引先企業の多様な資金ニーズに応えられる金融商品の拡充に積極的に取組んでまいります。

3. 持続可能な地域経済への貢献

重点項目

主な取組みの進捗状況(20年4月～21年3月)

地域全体の活性化に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none">●お取引先企業に対してより多くの商談の場を提供するために、ビジネス交流会を開催するなど、お取引先企業の営業支援を通じて、地域の活性化に取組みました。●20年度のビジネスマッチング取扱件数は、104件の実績となりました。●インターネットショップの運営に関心の高いお取引先企業に対して、インターネットショップに関するセミナー&相談会を開催しました。
多様な金融サービスに向けた取組み	<ul style="list-style-type: none">●平日に窓口にご来店できないお客さまの利便性を確保し、顧客サービスの拡充を図るため、休日お客さま相談会を毎月継続して開催し、20年度の総開催回数は397回となりました。●少子高齢化が進み、高齢者が増加しており、以前にもまして高齢者の年金に関する関心が強まっていることから、年金受給対象者向け相談サービスを拡充するため、社会保険労務士による無料年金相談会を毎月継続して開催し、20年度の総開催回数は65回となりました。●年金相談会で年金の受取をご予約いただいたお取引先に対して、コールセンターからフォローコールを実施するなどきめ細かな対応に努めました。

今後も当行のネットワークを活用することにより、貸出に留まらない金融サービスの提供を通じて、地域全体の活性化に取組んでまいります。

地域密着型金融への取組み状況について

(平成19年4月～平成21年3月)

4. 地域密着型金融への取組み実績

(1) ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

重点項目	数値目標 (19年4月～21年3月)		実績 (19年4月～21年3月)
創業・新事業支援機能の強化	創業・新事業支援融資実績	数値目標設定せず	43件 337百万円
	経営改善支援取組み率(※1)	3%	3.1%
経営改善支援機能の強化	ランクアップ率(※2)	14%	26.8%
	事業再生への取組み	再生計画策定率(※3)	5%

※1 経営改善支援取組み率=経営改善支援取組み先数/期初債務者数(正常先除く)
 ※2 ランクアップ率=ランクアップした先数/経営改善支援取組み先数
 ※3 再生計画策定率=再生計画が策定された先数/経営改善支援取組み先数

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

重点項目	数値目標 (19年4月～21年3月)		実績 (19年4月～21年3月)
「目利き能力」の向上	企業審査実務研修会参加者数	60名	39名
	融資業務スキルアップ研修会参加者数	150名	170名
	外部研修参加者数	20名	23名
多様な方法を用いた資金供給の徹底	シンジケートローン組成	3件 3,000百万円	1件 3,200百万円
	動産・債権譲渡担保融資(ABL)実行	3件 150百万円	2件 300百万円
	財務制限条項付融資実行	3件 150百万円	実行はありません

(3) 持続可能な地域経済への貢献

重点項目	数値目標 (19年4月～21年3月)		実績 (19年4月～21年3月)
地域全体の活性化に向けた取組み	ビジネスマッチング取扱件数	200件	260件
	ビジネス交流会開催	3回	2回
多様な金融サービスに向けた取組み	休日お客さま相談会開催	毎月実施	毎月開催 総開催回数519回
	年金相談会開催	毎月実施	毎月開催 総開催回数136回

(4) 経営改善支援の取組み実績 (平成19年4月～平成21年3月)

(単位: 先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	aのうち期末に 債務者区分がランク アップした先数 β	aのうち期末に 債務者区分が変化 しなかった先 γ	aのうち 再生計画を 策定した先数 δ	経営 改善支援 取組み率 =a/A	ランク アップ率 =β/a	再生計画 策定率 =δ/a
正常先①	7,689	11		2	1	0.1%		9.1%
要注意先 うちその他要注意先②	1,659	52	7	35	1	3.1%	13.5%	1.9%
うち要管理先③	149	20	11	4	7	13.4%	55.0%	35.0%
破綻懸念先④	433	8	4	1	2	1.8%	50.0%	25.0%
実質破綻先⑤	334	2	0	2	0	0.6%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	47	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計(②～⑥の計)	2,622	82	22	42	10	3.1%	26.8%	12.2%
合計	10,311	93	22	44	11	0.9%	23.7%	11.8%

(注)・期初債務者数及び債務者区分は19年4月初時点。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めない。
 ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については期初の債務者区分に従って記載。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
 ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

当行の考え方

コーポレート・ガバナンスの状況

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営目標である「地域で最も信頼される銀行」を実現するために、金融のプロとしての自覚を持つことはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、経営の健全性を高める経営体制を確立することが重要であると考えております。

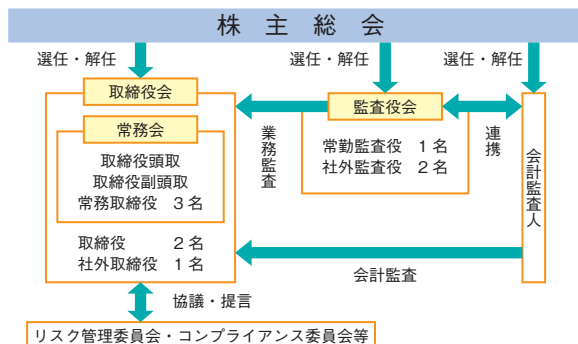
1 会社の機関の内容

当行は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役2名（平成21年6月26日現在）で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、当行の業務及び財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行を監査しております。また、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。

当行の取締役会は、社内取締役7名、社外取締役1名（平成21年6月26日現在）で構成され、定時取締役会を月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針を始め経営に関する重要な意思決定を行っております。なお、当行は、定款で、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。また、定款で取締役の定数を12名以内と定めております。

当行は、取締役頭取、取締役副頭取、常務取締役で構成する常務会を設置し、原則として週1回開催し、日常の重要な業務執行について十分に協議し、迅速な意思決定を行っております。

経営における重要課題につきましては、それぞれに専門の委員会を設置し、協議を行っております。具体的には、リスク管理委員会（リスクの総合的な把握及びリスク管理体制、対応策等を協議する。）、コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する取組方針及び対応策等を協議する。）等を設置し、検討事項について取締役会や常務会に報告・提言を行っております。



2 内部統制システムの整備の状況

①内部統制システムの整備の状況

当行の経営上の意思決定のプロセスは、取締役会、常務会のほか、業務分掌規程及び職務権限規程等の行内に定める諸規程に基づき意思決定、職務執行を行う体制としております。

取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するほか、監査役が取締役会および常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べ、監査を行っております。

また、監査役は対処すべき課題や監査上の重要な課題等について、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、営業部門から独立した頭取直轄の監査部が内部監査を担当し、監査部長を含め12名で営業店監査、本部監査、与信監査を実施しております。監査部は諸規程への準拠性、事務の堅確性及び業務の状況を調査、評価し監査結果を頭取、常務会、取締役会に適時に報告するとともに、改善等の提案を行っております。

監査役監査につきましては、効果的な監査の実施を確保するため、監査役会に事務局を設置して専任のスタッフが監査役の監査業務を補助するとともに、監査役が監査部による内部監査に立ち会うなど、監査部と連携して当行の業務及び財産の状況を調査しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。会計監査及び財務報告に係る内部統制監査に必要とする資料は全て提出するとともに、必要に応じて監査役及び監査部と協議し、効果的かつ効率的な監査が実施される環境を整備しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する鈴木信一氏、飯田浩司氏、堀切進氏の3名で、このほか、公認会計士9名、その他の補助者19名が会計監査業務を補助しております。

なお、同監査法人及び上記業務執行社員と当行との間には特別の利害関係はありません。

④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役豊崎 寛氏は当行の普通株式2,556千株を保有しております。この他に、当行の社外取締役及び社外監査役は、当行及び当行の役員と人的関係、資金的関係を有しておらず、当行との間の預金取引等通常の銀行取引を除き、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役豊崎 寛氏は、茨城いすゞ自動車(株)、茨城小松フォークリフト(株)、茨城トーヨー(株)、及び茨城スバル自動車(株)の代表取締役であり、当行はそれぞれの会社と営業取引関係にあります。

当行の考え方

3 リスク管理体制

当行では、経営の健全性と適切性を確保しつつ収益力の強化を図るため「リスク管理の基本方針」を定め、各種リスクの管理体制の整備を行っております。「リスク管理の基本方針」においては、リスクごとに管理部署を定め、リスクの特性に応じた管理を行うとともに、各種リスクを統合的に管理する部署を定め各種リスクを統合的に管理しております。また、リスク管理に関する協議を行う全行的な組織としてリスク管理委員会を設置し、当行が直面する様々なリスクを適切かつ総合的に管理するための協議を行っております。

リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部署は、被監査部門から独立した体制、権限を有し、監査計画に基づく効率的な監査を実施しております。

経営陣は、定期的リスクの状況について報告を受け、リスク管理に関する重要事項について協議を行うとともに、内部監査部署がリスク管理の監査を含めその機能を十分に発揮できるように体制整備を図り、その有効性について、定期的な把握に努めております。

4 コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)態勢の整備を経営の最重要課題の一つとして捉え、役職員全員がコンプライアンスに反することのない企業倫理を確立し、健全な業務運営を行うための態勢整備を進めております。

コンプライアンスに係る組織面では、コンプライアンス担当役員をコンプライアンスに関する最高責任者と定め、統括部署としてコンプライアンス統括部を設置しております。また、本部各部及び各営業店にコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置するとともに、「内部通報制度」を整備し、日常業務の中で法令等に違反する行為の有無について、相互牽制により常時チェックしております。

さらに、コンプライアンスの実効性を確保するために、コンプライアンスに関する行動指針である「茨城銀行行動憲章」、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定して、全役職員に必携を義務付けるとともに、その内容を十分に理解し、日常業務で実践できるよう各種施策を継続的に実施し、コンプライアンス態勢の確立に努めております。

地域貢献活動

地域貢献の基本方針

茨城銀行は、「地域で最も信頼される銀行」となることを経営理念として掲げ、銀行業を通じて地域の発展に寄与するとともに、地域社会の良き一員として、積極的にその責任を果たしてまいります。

本業での地域貢献

◎銀行業の特性を活かし、次のような地域貢献を行ってまいります。

地域への資金供給

地域への円滑な資金供給により、地域経済の発展に寄与します。

地域振興への貢献

地域の企業・産業の育成に努めます。

地域サービスの充実

地域のニーズにあった価値あるサービスの提供に努めます。

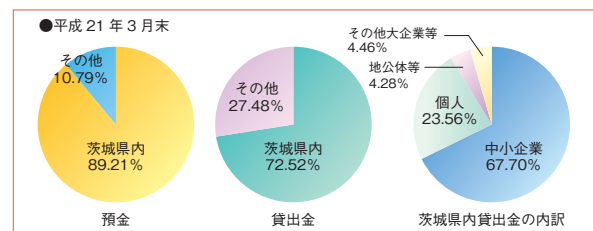
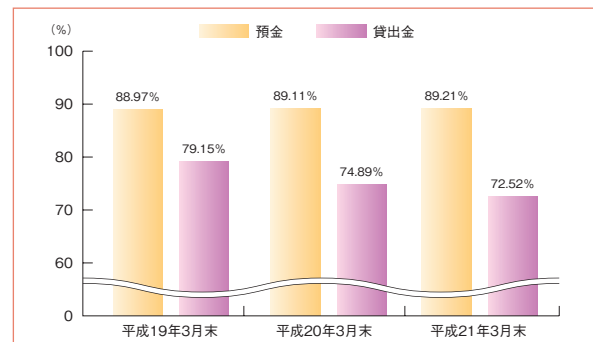
本業以外での地域貢献(社会貢献)

地域社会の一員として、社会的役割と責任を自覚し、環境、教育、芸術・文化、社会福祉、スポーツ等の各分野において積極的な社会貢献を行ってまいります。

また、茨城銀行の役職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に参加できるようにサポートしてまいります。

預金・貸出金に占める茨城県内の割合

平成21年3月末の預金・貸出金に占める茨城県内の割合は、預金が89.21%、貸出金が72.52%となりました。平成20年3月末に比べ、預金は0.10ポイント増加、貸出金は2.37ポイント低下しています。



地域振興への貢献

当行は、地域の企業育成のために茨城県及び中小企業基盤整備機構が組成した「いばらきベンチャー企業育成ファンド」や、地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの「茨城いきいきファンド」に出資することにより、地域経済の活性化や地域振興に貢献しております。

トピックス

地域貢献活動

各種相談会の実施

年金に関する様々なご質問に、社会保険労務士がわかりやすくお答えする「年金相談会」や、休日にゆっくり相談できる「休日お客さま相談会」を開催しております。平成20年度は、以下のような開催状況でした。

相談会	開催回数	相談人数
年金相談会	65回	669名
休日お客さま相談会	397回	847名

特別養護老人ホーム訪問

新入行員研修の一環として昭和53年より特別養護老人ホーム「西山苑」(常陸太田市)で奉仕活動を行っております。平成21年4月には56名の新入行員が参加し、清掃活動、介護体験等を行いました。当行では、お年寄りとのふれあいを通して、やさしい心、人をいたわる心をもった人材の育成をめざしております。



地域行事への参加

本店行員による朝の清掃ボランティアとして、本店周辺の清掃活動を行っております。また、支店においては、地域の清掃活動に参加するなど、身近な清掃ボランティアへの参加を心がけております。



「ABL取組み」で関東財務局長より顕彰

地域密着型金融のビジネスモデルの確立・強化にあたり、動産および売上債権を担保とした融資「ABL(Asset Based Lending)の取組み」が、優れた特色のある取組みとして認められ、関東財務局長より顕彰されました。



「中小企業金融 休日相談窓口」の設置

中小企業や個人事業主の皆さまの年末および年度末の資金繰りなど、中小企業金融の円滑化に向けた各種ご相談にお応えするため、「中小企業金融 休日相談窓口」を県内のローンセンター5カ所に設置いたしました。

「いばぎん野球教室」の開催

平成21年3月21日(土)、いばぎん健保総合グラウンドにおいて、いばぎんボランティアネットワークと当行野球部主催の第11回「いばぎん野球教室」を開催いたしました。地元の小学生チーム約90名が参加し、当行野球部指導のもと、練習を行いました。



「振り込め詐欺」被害防止で警察より表彰

平成20年度中に、旭支店、竜ヶ崎支店、大和支店、鉾田支店の4カ店で振り込め詐欺の被害を未然に防止し、警察より表彰されました。

大きな社会問題となっている振り込め詐欺の未然防止への対応は、地域金融機関にとって大きな課題であり、今後も、お客さまが被害に遭われないよう、注意喚起に務め、振り込め詐欺の未然防止に取り組んでまいります。



トピックス

主な出来事

溝田新頭取就任

平成20年6月、川嶋 烈は頭取を退任し相談役へ、後任の頭取には溝田 泰夫が就任いたしました。当行は新頭取のもと、地域金融機関としての役割を自覚し、地域のお客さまの多様なニーズにお応えして良質な金融サービスを提供することにより、地域で最も信頼される銀行「Most Reliable Bank (MRB)」となるよう努力いたします。



「チームマイナス6%」への参加 および「クールビズ」の実施

地球温暖化防止への取組みの一環として、環境省が推進する「チームマイナス6%」へ参加し、室内温度を28℃に設定するとともに、平成20年7月1日から平成20年9月30日まで「クールビズ」を実施いたしました。



みどりの支店オープン

平成20年7月8日に、つくばエクスプレス(TX)「みどりの駅」駅前に、当行で61番目の店舗となる「みどりの支店」を新設いたしました。

専用ブースを備えた全自動貸金庫を155個、資産づくりのご相談がゆっくりできる個別相談ブース、金融情報をタイムリーにご覧になれるインターネットコーナー等を設置する等、利便性を配慮した店舗としました。



イオンモール水戸内原出張所 (店舗外ATM)の設置

お客さまの利便性の向上を図るため、平成20年7月22日に、イオンモール水戸内原内1階にATM出張所を設置いたしました。



イオン銀行とのATM提携

お客さまの利便性の向上を図るため、平成20年9月22日より株式会社イオン銀行とのATM提携を開始いたしました。

イオン銀行とのATM提携により、当行のキャッシュカードが、全国の「イオンショッピングセンター」や総合スーパーの「ジャスコ」等に設置されておりますイオン銀行のATMでご利用いただけると同時に、イオン銀行のキャッシュカードも当行のATMでご利用いただけ、利便性が一層高まりました。

第3回いばぎんビジネス交流会の開催

平成20年9月4日に第3回いばぎんビジネス交流会を開催し、70社150名の参加をいただきました。

第一部の「プレゼンテーション」では、参加企業9社による自社の製品・技術等の説明および仕入先・商品企画・共同開発の協力先募集等が行われ、第二部の「商談会・交流会」では、参加企業同士の情報交換や商談が行われました。

今後も、お取引先企業のビジネスチャンス拡大のため、積極的な営業支援を実施してまいります。



波崎支店のリニューアルオープン

店舗の美化とお客さまの利便性の向上を図るため、波崎支店の店舗建替を行い、平成20年10月28日にリニューアルオープンいたしました。



トピックス

イーアスつくば出張所の設置

お客様の利便性の向上を図るため、平成20年10月28日、北関東最大級の大型複合商業施設「イーアスつくば」内に店舗外ATM出張所を設置いたしました。

ひたち野うしく支店オープン

平成21年3月24日、常磐線ひたち野うしく駅東側に当行62番目の店舗として「ひたち野うしく支店」をオープンいたしました。

ひたち野うしく支店周辺は、商業施設や宅地開発等が急速に進んでいる地域であり、今後の発展が見込まれています。



新商品・新サービス

懸賞金付定期預金 「夢心(ゆめごころ)定期Ⅱ」 キャンペーンの実施

夏のボーナスキャンペーンの一環として懸賞金付定期預金「夢心定期Ⅱ」を平成20年6月2日から平成20年9月30日まで取扱いました。



「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」 の取扱い開始

多様化するお客様の投資ニーズにお応えするため、平成20年9月24日より、現地通貨建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とする「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」の取扱いを開始いたしました。



医療保険・がん保険の取扱い開始

平成20年10月1日より、これまで以上にお客様のライフステージに合わせた幅広いニーズにお応えするため、「保障性商品」である医療保険およびがん保険の取扱いを開始いたしました。

種類	商品名(愛称)	引受保険会社
医療保険	きらめき新医療保険	三井住友海上きらめき生命保険株式会社
	EVER(エヴァー)	アフラック
がん保険	がん保険f(フォルテ)	(アメリカンファミリー生命保険会社)

無担保カードローン新商品の取扱い開始

平成20年10月10日より、当行既存のカードローン商品より金利を引き下げ、限度額も増額し、お客様の資金ニーズにお応えできる新商品「エブリカードローン」および「ウィズカードローン」の取扱いを開始いたしました。



「R&I中堅企業格付け」取得取次業務の取扱い開始

国内大手の格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)と業務提携し、平成20年11月17日より、中堅・中小企業向けに開発した企業の信用力を客観的に評価する「R&I中堅企業格付け」の取得取次業務を開始いたしました。

「動産担保保証提携融資」の取扱い開始

興銀リース・昭和リース・オリックス自動車・三井住友ファイナンス&リースと提携して、機械設備や車両などの動産を担保とする「動産担保保証提携融資」の取扱いを平成20年12月1日より開始いたしました。

懸賞金付定期預金 「夢結(ゆめゆい)定期」 キャンペーンの実施

平成20年12月1日から平成21年2月27日まで懸賞金付定期預金「夢結定期」キャンペーンを実施いたしました。



Disclosure

IBARAKI BANK REPORT

営業のご案内

預金業務	16
貸出業務	17
国際業務・登録金融機関業務・その他の業務	18
各種サービス	19
主な手数料一覧	20
ATMサービスのご案内	21
役員・組織図	22

預金業務

預金商品のご案内

当行では、毎日の暮らしや将来の生活設計に役立つような各種預金を取り揃え、お客さまのニーズにお応えできるよう努めております。

平成21年7月1日現在

預金の種類	特色	期間	お預け入れ額
総合口座	普通預金に定期預金をセットすることにより自動融資が受けられる口座です。貯める、支払う、受け取る、借りるの機能が1冊の通帳にセットされています。		
普通預金	公共料金の自動支払い、年金、給与、配当金の受け取りなどにご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金	自動融資がセットされていますので、残高の90%(最高300万円)まで融資が受けられます。	最長3年(措置期間1年)	10,000円以上
スーパー定期		1か月以上5年以内	1,000万円以上
大口定期預金		1年、2年、3年(複利型は3年のみ)	10,000円以上
変動金利定期預金		1年、2年、3年、4年、5年	
利息分割受取型定期預金		6か月以上5年以内の満期日指定型とエンドレス型があります。	
積立定期預金ワンダフル			
スーパー総合口座	総合口座の機能に貯蓄預金をセットした更に便利な口座です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由の預金です。公共料金やクレジット代金の自動支払い、年金、給与、配当金の自動受け取りなどにご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	預金保険制度において全額保護される普通預金です。ただし、お利息は付きません。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	預金残高により、10万円以上、30万円以上、50万円以上、100万円以上、300万円以上と5段階に分け、当行所定利率が適用され、お利息は毎月お受け取りになれます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	小切手、手形のお支払いのための預金です。振込金の受け取りや公共料金などの自動支払いにもご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間預けるのに適した預金です。	7日以上	50,000円以上
定期預金	金融市場の金利動向に応じて金利が決められる預金です。		
期日指定定期預金	1年複利型の定期預金です。1か月前の払い出し通知があれば1年の措置期間経過後は一部または全額の払い出しができる便利な預金です。	最長3年(措置期間1年)	100円以上
スーパー定期	お預け入れ額が、100円以上の自由金利型定期預金です。3・4・5年ものは個人の場合半年複利型ですので高利回りです。	定型方式(1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年)と1か月超5年未満で自由に期間が設定できる満期日指定方式があります。	1,000万円以上
大口定期預金	お預け入れ額が、1,000万円以上の自由金利型定期預金で市場金利動向に応じて金利が決められる商品です。	1年、2年、3年(複利型は3年のみ)	100円以上
変動金利定期預金	6か月毎に適用金利の見直しがあります。特に半年複利の3年もの(個人限定)は、課税繰延が認められます。	1年、2年、3年、4年、5年	10,000円以上
利息分割受取型定期預金	一定のサイクル(1か月、2か月、3か月、6か月)でお利息を受け取れる商品です。	3か月	300万円以上 2,000万円以下 ただし、退職金の範囲内とします。
退職金専用定期預金 ロイヤルシート	退職金専用のスーパー定期です。通常のスーパー定期に金利を上乗せしております。		
積立定期預金ワンダフル	毎月・隔月積み立て、随時積み立ての他、年2回まで増額積み立ての指定ができます。(普通預金から自動振替ができます。)	6か月以上5年以内の満期日指定型とエンドレス型があります。	10,000円以上
財形預金	毎月の給料から一定額を天引きで積み立てる定期預金です。		
一般財形預金	結婚資金、教育資金などの積み立てに便利です。預金の一部引き出しもできます。	3年以上	原則として 1,000円以上
財形年金預金	年金受け取り方式の財形預金です。	5年以上	
財形住宅預金	マイホームの取得、ご自宅の増改築を目的とした財形預金です。財形年金預金と合わせて550万円(元加利息を含む)まで非課税で積み立てができます。		
定期積金	ご契約時に積み立て目標額と期間を決め、毎月一定額を積み立てます。月々の少額余裕資金を計画的に大きく育てる預金です。(普通預金から自動振替ができます。)	6か月、1年、2年、3年、4年、5年	1回5,000円以上 1,000円単位
オープンドル定期預金	米ドルで預け入れる外貨建ての定期預金です。お申し込みの際には、契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品の仕組みやリスク等について十分にご検討いただく必要があります。	1か月、3か月、6か月、12か月	2,000米ドル以上

貸出業務

各種ローンのご案内

当行では、事業運営から暮らしに役立つ各種ローンまで、お客さまのニーズにお応えできる数々の商品をご用意しております。

平成21年7月1日現在

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
--------	-------	-------	-------	----

住まいづくりに関するローン

住宅ローン	住宅建築を目的とした土地・住宅の新築・増改築・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金にご利用いただけます。	6,000万円まで	35年以内	融資対象の不動産
アパートローン	アパート・賃貸住宅の新築・増改築資金などにご利用いただけます。金利は「3年固定」「5年固定」「変動」から自由にご選択になれます。	2億円まで	30年以内	
リフォームローン	住宅の増改築、内装・外装の工事資金にご利用いただけます。	700万円まで	原則15年以内	必要ありません
借換専用無担保ローン	住宅資金借入の借換にご利用いただけます。	500万円まで	10年以内	

夢を育てるフリーローン

ぴったりフィットローンII型	個人の健全な生活に必要な資金なら、お使いみち自由で、いろいろな資金にご利用いただけます。	300万円まで	6カ月以上7年以内	必要ありません
セレクトプラス		99万円まで	12カ月以上60カ月以内	
エブリカードローン		200万円まで	2年（原則として自動更新）	
ウィズカードローン		500万円まで		
A1カードローン		90万円まで		
ふれあいライフローン		2,000万円まで	35年以内	住居用不動産

暮らしを育む目的ローン

新型オートローン	自動車購入資金等にご利用いただけます。	500万円まで	7年以内	必要ありません
教育ローン「親ゴコロ」	高校・大学・各種専門学校への入学または在学に伴う資金にご利用いただけます。	500万円まで	最長12年6カ月	

事業に関するローン

パワフルサポート	事業資金にご利用いただけます。	3,000万円まで	3年以内	必要ありません
スーパーi80		5,000万円まで	5年以内	必要ありません
元気宣言100		1億円まで	10年以内	必要ありません
イマージ		5億6,000万円まで	15年以内	原則必要ありません
当貸プライム		5,000万円まで	2年以内	必要ありません
無担保当貸5000		5,000万円まで	2年以内	必要ありません
ビジネスローン		2,000万円まで	10年以内	必要に応じ、不動産または有価証券
事業者カードローン	事業資金をカードローンにてご利用いただけます。	2,000万円まで	2年以内	原則必要ありません
クイックパッケージ	事業資金にご利用いただけます。	500万円まで	証書貸付 5年以内 カードローン 1年以内	必要ありません
アイ・プレミアム		5,000円まで	10年以内	原則必要ありません
アイ・チャージ		800万円まで	5年以内	原則必要ありません
動産担保保証提携融資		1億円まで	7年以内	機械設備や車両などの動産

●商品利用にあたっての留意事項

各種ローン等のご利用に際しては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額、金利変動ルール等に充分ご注意ください。また、上記ローンのほか、企業向けには手形割引・手形貸付・証書貸付などによる融資、政府機関や地方公共団体などの代理貸付や各種制度融資もお取り扱いしております。ご相談は本支店窓口にて承っておりますのでお気軽にご相談ください。

国際業務・登録金融機関業務・その他の業務

国際業務のご案内

当行では、時代のニーズに応えるために輸出入など貿易取引をはじめ、海外送金、外貨両替、外貨預金業務などを行っております。

平成21年7月1日現在

取扱業務	内 容
輸出関係	輸出信用状の通知や輸出手形の買取・取立などを取扱っております。
輸入関係	輸入信用状(L/C)の開設、輸入ユーザンスなどを取扱っております。
外国送金	電信による外国送金や送金小切手の発行を取扱っております。
外貨両替	全店お取次ぎにより、米ドル外国通貨の販売・買取、米ドル旅行小切手の買取を取扱っております。また外貨宅配サービスは、外国通貨と旅行小切手をご指定の場所、ご指定の時間帯に代金引換(円現金)でお届けします。インターネット(当行ホームページ)、またはFAXでお申込みいただけます。
外貨預金	外貨(米ドル)建預金を取扱っております。普通預金、定期預金がございます。
インパクトローン	外貨(米ドル)建によるご融資をいたします。
為替予約	為替リスクを回避する手段として、輸出入取引などにご利用いただけます。
その他のサービス	貿易等に関するさまざまなご相談も承ります。

登録金融機関業務のご案内

当行では、投資信託の販売、公共債の窓口販売ならびにディーリング業務などを取扱い、お客様の資産運用ニーズに幅広くお応えしております。

平成21年7月1日現在

取扱業務	内 容
投資信託の販売	お客様の資産運用ニーズに幅広くお応えできるよう、様々なタイプのファンドを取扱っております。
公共債の窓口販売	新規発行される公共債(個人向け国債・地方債(大好きいばらぎ県民債))の募集を当行本支店で取扱っております。
ディーリング業務	既に発行された公共債の売買を取扱っております。
引受業務	国、地方公共団体、公社公団が発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しております。

その他の業務のご案内

当行では、金融サービスの一層の充実を図るため、下記の業務も行ってまいります。

平成21年7月1日現在

取扱業務	内 容
会員制総合経営支援サービス 「いばざんふれい倶楽部」	インターネットを活用した有料会員制総合サービスです。サービスとして、①専門家等に相談できる経営相談室「いばざんビジネス」の提供、②企業との商談の場を提供する「ビジネス交流会」の開催、③経営に直ぐ役立つ「経営セミナー・講演会」の開催、④経営情報を配信する「ビジネス情報」の提供を用意しております。
ビジネスマッチング業務	当行のネットワーク・ビジネス交流会等を活用して、新たな販売先や仕入先・アウトソーシング先等をご紹介します。売上拡大やコスト削減等に繋がるようサポートいたします。
M&A業務	お客様の経営強化・事業承継の手段であるM&A(企業の譲渡、買取、合併、事業譲渡、事業譲受、資本提携、業務提携およびこれらに類する取引)が円滑に行われるようにサポートいたします。
生命保険代理店業務	お客様の老後資金準備のスタンスやリスク許容度に応じて年金保険を、病気やケガによる入院への備えとして医療保険・がん保険をそれぞれ品揃えしております。
損害保険代理店業務	住宅ローン関連の長期火災保険を取扱っております。一般の火災保険に比べて、団体扱いのため保険料が割引されております。
個人型確定拠出年金受付業務	新たな年金制度として取扱いが開始された「個人型確定拠出年金」の受付業務を行っております。
信託代理店業務	企業の退職金制度・年金制度となる年金信託、不動産の有効活用方法である土地信託、自営業者の年金制度である国民年金基金など7つの業務を取扱っております。

各種サービス

各種サービスのご案内

当行では、お客さまの生活向上の一助となるよう、今後とも更に新しい商品、より便利なサービスの開発を進めながら幅広いトータルバンキングの提供を目指しております。

平成21年7月1日現在

サービスの種類	内 容
エレクトロニック バンキングサービス(EB)	通信回線を利用し、銀行がお客さまに対して提供するサービスです。
ファームバンキングサービス(FB)	銀行のコンピューターと企業のコンピューターや端末機(パソコン等)を通信回線で結び、残高照会、資金移動などの金融取引を行うサービスです。また総合振込、給与振込など、データの伝送を行う金融取引サービスです。
ホームバンキングサービス(HB)	銀行のコンピューターと家庭に設置された端末機(多機能電話機等)を通信回線で結び、残高照会、資金移動などの金融取引を行うサービスです。
インターネット・モバイル バンキングサービス	お手持ちのパソコンや対応携帯電話をご利用いただき、インターネットからアンサーウェブを経由して、残高照会や資金移動や税金・各種料金払込(ペイジー)などの金融取引を行うサービスです。なお、法人のお客さまはパソコンのみのお取扱いとなります。
デビットカードサービス	加盟店の専用端末機と銀行のコンピューターを通信回線で結び、お客さまの商品代金等のお支払いをいばぎんキャッシュカードで決済するサービスです。また、toto(トト)デビット会員の方のご利用も可能です。
出通勤カードサービス	いばぎんキャッシュカードをタイムレコーダーに通すことにより就業時間の管理、給与計算、給与振込までサポートするサービスです。
I-NET資金サービス	茨城県内に本店を有する金融機関が提携し、その店舗網を利用して、売掛金や授業料等を口座振替により回収するサービスです。
キャッシュサービス(CSコーナー)	いばぎん本支店の自動機サービスコーナーのCD・ATMで、現金のお引出し・お預け入れができます。また、駅・スーパーなどの店舗外のいばぎん現金自動支払いコーナーでもご利用いただけます。
全国キャッシュサービス(MICS)	都市銀行・地方銀行・第二地方銀行協会加盟行・信託銀行など、MICSのマークのある全国の金融機関の本支店で当行のキャッシュカードで現金のお引出しができます。
I-NETキャッシュサービス	茨城県内に本店を有する金融機関が設置する全てのCD・ATMで、当行のキャッシュカードで現金のお引出しができます。
キャッシュサービスの ゆうちょ銀行提携	全国のゆうちょ銀行に設置されたCD・ATMで、当行のキャッシュカードで現金のお引出し・お預け入れができます。お取引状況によって提携手数料が月3回分までキャッシュバックされます。
キャッシュサービスの セブン銀行提携	全国のセブンイレブン、イトーヨーカドーに設置されたATMで、当行のキャッシュカード・ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)で、現金のお引出し・お預け入れができます。
キャッシュサービスの イオン銀行提携	全国のイオンショッピングセンター、ジャスコ、サティ、マックスバリュ等に設置されたATMで、当行のキャッシュカード・ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)で、現金のお引出し、お振込ができます。
給与振込サービス	毎月の給料やボーナスがご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。
自動支払サービス	電気料、電話料などの公共料金をはじめ、税金、各種クレジットカード代金、各種ローン返済金などを自動的にお支払いいたします。
自動受取サービス	一度の手続きで、各種年金や会社からの配当金をご指定の口座に自動的に振り込まれます。
自動積立サービス	毎月ご指定の口座からご契約の積立預金へお振り替えいたします。
代理業務	日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務などの代理店業務を行っております。
貸金庫	証券、株券、権利証、貴金属などの重要書類や貴重品を安全にお預かりするサービスです。
夜間金庫(ナイトデポジット)	銀行の閉店後や休日にも売上金などの現金を専用金庫でお預かりするサービスです。
カード会社の キャッシングサービス	ジェーシービー・三菱UFJニコス・三井住友カード・ユーシーカード・シティカードジャパン・オリエントコーポレーション・ジャックス・オリックスクレジット・イオンクレジットサービス・セディナ(旧 オーエムシーカード)・武富士・プロミス・アイフル・新生フィナンシャル・トヨタファイナンス各社のカードによるキャッシングサービスが受けられます。
学費等の口座振替収納サービス	授業料、給食費、PTA会費などの学費を保護者の口座から学校の口座へ自動的に振替収納いたします。
社内キャッシュサービス(企業内)	企業内に設置したCDで現金のお引出しができます。

主な手数料一覧 平成21年7月1日現在

振込手数料

(消費税込み)

		お振込金額3万円未満	お振込金額3万円以上
窓口ご利用の場合	同一店内あて	315円	525円
	当行本支店あて	315円	525円
	他行あて	630円	840円
ATMご利用の場合 (当行キャッシュカード)	同一店内あて	105円	105円
	当行本支店あて	105円	210円
	他行あて	315円	525円
ATMご利用の場合 (現金・提携金融機関キャッシュカード)	同一店内あて	105円	210円
	当行本支店あて	105円	315円
	他行あて	420円	630円

小切手帳・手形帳関係手数料

(消費税込み)

		金額
記名判登録(変更)	1回ごと	5,250円
小切手帳	1冊(50枚)	※1,575円
約束手形帳	1冊(50枚)	※2,100円
当座預金口座開設		10,500円

※記名判印刷サービスご利用の場合はプラス105円となります。

代金取立手数料

(消費税込み)

		金額
同一手形交換所内	1通	420円(注)
当行本支店交換所内	1通	420円
当行本支店交換所外	普通扱 1通	630円
	至急扱 1通	840円

(注) 即日入金可能なものは無料となります。

その他の手数料

(消費税込み)

		金額
貸金庫	小型(年額)	7,560円
	中型(年額)	8,820円
	大型(年額)	11,340円
	リモコン型(年額)	8,820円
	全自動型(年額)	12,600円
セーフティバック	年額	8,820円
夜間金庫使用料	月額	10,500円
夜間金庫入金伝票	1冊(50枚)	6,300円
両替	50~1,000枚	315円
	1,001~2,000枚	630円
	1,000枚毎	プラス315円

発行・再発行手数料

(消費税込み)

		金額
通帳・証書の再発行	1枚(1冊)	1,050円
カードの再発行	1枚	1,575円
自己宛小切手	1枚	525円
融資見込証明書	1通	21,000円
残高証明書	1通	525円
	お客さまご指定の書式 1通	1,050円
	監査法人ご指定の書式 1通	3,150円

住宅ローン関連手数料

金利体系変更

(消費税込み)

区分	金額	備考
固定金利選択時(固定・変動金利選択型)	5,250円	当初実行時は不要
異なる金利体系への乗り換え	5,250円	固定金利特約期間終了後変動金利への自動切換えは無料

繰上返済

(消費税込み)

(消費税込み)

一部繰上返済	金額	
固定・変動金利選択型 (固定金利適用中) ※繰上する金額により異なります。	100万円未満	6,300円
	100万円以上 1,000万円未満	31,500円
	1,000万円以上	52,500円
上記以外の場合	一律	5,250円

全部繰上返済	金額	
固定・変動金利選択型 (固定金利適用中) ※繰上する金額により異なります。	100万円未満	6,300円
	100万円以上 1,000万円未満	31,500円
	1,000万円以上	52,500円
上記以外の場合 ※経過年数により異なります。	当初お借入日から 7年以内の場合	5,250円
	当初お借入日から 7年超の場合	無料

ATMサービスのご案内

ATM365日稼働

正月三が日およびゴールデンウィーク中も含めて365日ATMがご利用いただけます。(一部稼働していない店舗がございます。詳しくは、P64以降の店舗網のご案内を参照願います。)

セブンイレブンでもいばぎんのカード

全国のセブンイレブン、イトーヨーカドーに設置されたセブン銀行のATMで、いばぎんのキャッシュカード、ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)がご利用いただけます。(お引出し、お預け入れ、残高照会)

イオンショッピングセンターでもいばぎんのカード

全国のイオンショッピングセンター、ジャスコ、サティ、マックスバリュ等に設置されたイオン銀行のATMで、いばぎんのキャッシュカード、ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)がご利用いただけます。(お引出し、お振込、残高照会)

ゆうちょ銀行でもいばぎんキャッシュカード

いばぎんキャッシュカードなら、全国のゆうちょ銀行のATMでご利用いただけます。(お引出し・お預け入れ・残高照会)

また、ゆうちょ銀行のATMを利用した場合、給与振込(5万円以上)・年金振込のあるお客さまには、月3回まで時間外手数料を除くご利用手数料(105円)をキャッシュバックしております。

ご利用日	ご利用時間	ご利用手数料	給与・年金振込有
平日	8:00～8:45	210円	105円
	8:45～18:00	105円	無料
	18:00～21:00	210円	105円
土・日・祝日	9:00～17:00	210円	105円

キャッシング提携サービス

いばぎんでは15社(ジェシービー・三菱UFJニコス・三井住友カード・ユーシーカード・シティカードジャパン・オリエントコーポレー

ション・ジャックス・オリックスクレジット・イオンクレジットサービス・セディナ(旧 オーエムシーカード)・武富士・プロミス・アイフル・新生フィナンシャル・トヨタファイナンス)と提携しており、当行ATMでキャッシングサービスが受けられます。

いばぎんキャッシュカードでお買い物

キャッシュレス時代の支払手段として注目を集める「デビットカードサービス」。いばぎんキャッシュカードなら、加盟店でそのままデビットカードとしてご利用いただけます。ご利用代金はすぐに預金口座から引き落とされる即時決済ですので、現金払いと同じ感覚でご利用いただけます。

硬貨の入出金・通帳繰越ができます

入出金とも硬貨のお取扱いができます(平日の9:00～15:00)。また、ATMでの通帳自動繰越も、ご利用いただけます。

定期預金の作成および解約

いばぎんのATMでは定期預金のお預け入れ、解約ができますので、お仕事帰りにもお気軽にご利用いただけます。

キャッシュカード犯罪防止のための取組み

ATMを利用した犯罪の防止対策として、お客さまが安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう様々な対応を行っております。

- ・覗き見防止フィルターの取り付け
- ・後方確認ミラーの設置
- ・ATMでの暗証番号変更
- ・現金引出し限度額の引き下げ
1日200万円を50万円に引き下げ
- ・振込み限度額の引き下げ
1日500万円を100万円に引き下げ
- ・自動機監視センター(029-227-3816)で24時間事故受付

ATMサービスのご案内〈当行ATMをご利用の場合〉

	平日			土曜日・日曜日・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～21:00	9:00～19:00
お引出し	●	○	●	●
残高照会	○	○	○	○
お振込み(注1,2)	●	○	●	●
お預け入れ	○	○	○	○
定期預金作成	○	○	○	○
当座預金入金	○	○(注3)	—	—
通帳記入	○	○	○	○
暗証番号の変更	○	○	○	○

○：無料でお取引できます。 ●：有料(105円)でのお取引となります。 —：お取引できません。

注1. お振込みには、別途手数料がかかります。

注2. 午後3時以降のお振込みは予約扱いとなり、翌営業日にお振込みとなります。

注3. 当座預金のお金は、午後3時までのお取引となります。

役員・組織図

役員

平成21年6月26日現在

取締役頭取 (代表取締役)	溝田 泰夫	取締役	根本 光男	経営管理部長
取締役副頭取 (代表取締役)	中島 昭義	取締役	渡辺 実	県央ブロック統括長 兼本店営業部長
常務取締役	中澤 民雄	監査役 (常勤)	五島 裕輔	監査部長
常務取締役	立原 和則	監査役	友常 信之	営業統括部長
常務取締役	植木 誠	監査役	小野 邦夫	審査部長
取締役	豊崎 寛			

組織図

平成21年6月26日現在
(本部8部、28グループ)

